

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

瀧上工業株式会社

(E01364)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	18
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	19
① 【発行済株式】	19
② 【自己株式等】	19

(9) 【ストックオプション制度の内容】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	20
【株式の種類等】	20
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	20
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	21
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
(2) 【監査報酬の内容等】	28
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	28
② 【その他重要な報酬の内容】	28
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	28
④ 【監査報酬の決定方針】	28
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
(1) 【連結財務諸表】	30
① 【連結貸借対照表】	30
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	32
【連結損益計算書】	32
【連結包括利益計算書】	33
③ 【連結株主資本等変動計算書】	34
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
【注記事項】	38
【セグメント情報】	57
【関連情報】	60
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	60
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	60
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	61
【関連当事者情報】	61
⑤ 【連結附属明細表】	65
【社債明細表】	65

【借入金等明細表】	65
【資産除去債務明細表】	65
(2) 【その他】	65
2 【財務諸表等】	66
(1) 【財務諸表】	66
① 【貸借対照表】	66
② 【損益計算書】	69
【完成工事原価報告書】	71
③ 【株主資本等変動計算書】	72
【注記事項】	74
④ 【附属明細表】	81
【有価証券明細表】	81
【株式】	81
【債券】	82
【その他】	82
【有形固定資産等明細表】	83
【引当金明細表】	84
(2) 【主な資産及び負債の内容】	84
(3) 【その他】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第80期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 上 晶 義
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 瀧 上 定 隆
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 瀧 上 定 隆
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 （東京都中央区湊一丁目9番9号） 瀧上工業株式会社大阪支店 （大阪市西区北堀江二丁目10番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	9,662	9,828	14,156	19,163	15,848
経常利益 (百万円)	6	420	1,046	2,123	760
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (百万円)	△141	829	8,683	1,720	581
包括利益 (百万円)	433	1,068	9,700	886	1,305
純資産額 (百万円)	24,228	23,615	34,499	33,871	34,933
総資産額 (百万円)	30,103	29,051	44,189	41,860	42,589
1株当たり純資産額 (円)	986.37	1,102.55	1,427.78	1,550.15	1,600.33
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△5.79	35.46	376.18	72.14	26.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.1	80.9	78.0	80.8	82.0
自己資本利益率 (%)	△0.6	3.5	30.0	5.0	1.7
株価収益率 (倍)	—	14.8	1.6	7.3	18.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△213	1,225	△353	△1,832	1,257
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	527	1,602	940	47	128
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△197	△1,810	△161	△1,520	△258
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,929	7,946	12,761	9,454	10,580
従業員数 (名)	237	248	334	346	362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第76期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社（現丸定産業株式会社）、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社（現丸定産業株式会社）の6社を当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことから、第78期、第79期及び第80期における経営指標は、第77期以前と比較して大幅に変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	9,301	9,828	12,316	16,192	13,055
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△18	391	787	1,631	1,762
当期純利益 (百万円)	35	801	2,011	1,347	1,615
資本金 (百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数 (株)	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000
純資産額 (百万円)	23,186	22,402	26,705	25,739	27,834
総資産額 (百万円)	29,044	27,822	34,109	35,277	37,550
1株当たり純資産額 (円)	931.25	1,051.54	1,106.25	1,179.10	1,275.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (－)	6.00 (3.00)	9.00 (3.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.44	34.24	85.64	56.51	74.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	80.5	78.3	73.0	74.1
自己資本利益率 (%)	0.2	3.5	8.2	5.1	6.0
株価収益率 (倍)	201.4	15.4	7.0	9.4	6.6
配当性向 (%)	417.0	17.5	10.5	17.7	13.5
従業員数 (名)	208	220	219	232	241

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年 1 月	瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。
昭和14年11月	瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。
昭和16年 5 月	株式会社瀧上工作所を設立（現・連結子会社）。
昭和23年11月	本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
昭和25年 5 月	静岡営業所（静岡市葵区）を開設。
昭和27年 5 月	札幌営業所（札幌市中央区）を開設。
昭和28年 6 月	丸定産業株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和29年10月	福岡営業所（福岡市中央区）を開設。
昭和30年12月	本店を東京都中央区湊町に移転。
昭和35年 5 月	大阪営業所（大阪市福島区⇒昭和59年 4 月大阪市西区に移転）を開設。
昭和35年 6 月	瀧上精機工業株式会社を設立。
昭和36年 2 月	丸定運輸株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和36年10月	東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。
昭和38年 5 月	半田工場（愛知県半田市）を新設。
昭和40年 4 月	瀧上建設興業株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和43年 9 月	丸定鋼業株式会社を設立。
昭和44年12月	中部レベラー鋼業株式会社を設立。
昭和46年 1 月	本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。
昭和50年 6 月	富川鉄工株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和53年 4 月	仙台営業所（仙台市青葉区）を設立。
昭和60年 3 月	半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。
昭和63年 2 月	半田第二工場建屋新設。
昭和63年 3 月	決算期を11月30日から 3 月31日に変更。
平成 6 年 9 月	大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成 7 年 8 月	広島営業所（広島市中区）を開設。
平成13年11月	岐阜営業所（岐阜県岐阜市）を開設。
平成19年10月	半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。
平成22年 6 月	本店を東京都中央区湊一丁目から名古屋市中川区清川町に移転し、東京本店を東京支店に変更。
平成24年 4 月	本店を名古屋市中川区清川町から愛知県半田市神明町に移転。
平成25年 3 月	瀧上精機工業株式会社を株式の売却により連結の範囲から除外。
平成25年 4 月	瀧上精機工業株式会社がその他の関係会社となる。
平成26年 9 月	丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の 6 社が、平成26年 9 月 1 日の株式交換により当社の完全子会社となる。
平成26年10月	フィリピン共和国にマニラ駐在員事務所（マカティ市）を開設。
平成27年 4 月	名古屋営業所（名古屋市中川区）を開設。
平成28年 4 月	丸定産業株式会社が丸定鋼業株式会社と中部レベラー鋼業株式会社を吸収合併する。
平成29年 3 月	富川鉄工株式会社が当社の完全子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作・施工を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び子会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

子会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造（海外拠点）]

関連会社の有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan（ベトナム）は、鉄骨加工製品の製造を行っております。

B 不動産賃貸事業

当社及び丸定産業(株)は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C 材料販売事業

子会社の丸定産業(株)は、厚板事業部では鋼板の切断・加工販売、鉄筋・建材事業部は、鉄筋・建材の販売を、その他の関係会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売をそれぞれ行っております。また、子会社の丸定産業(株)のレバラー事業部は、鋼板加工業（薄板）を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

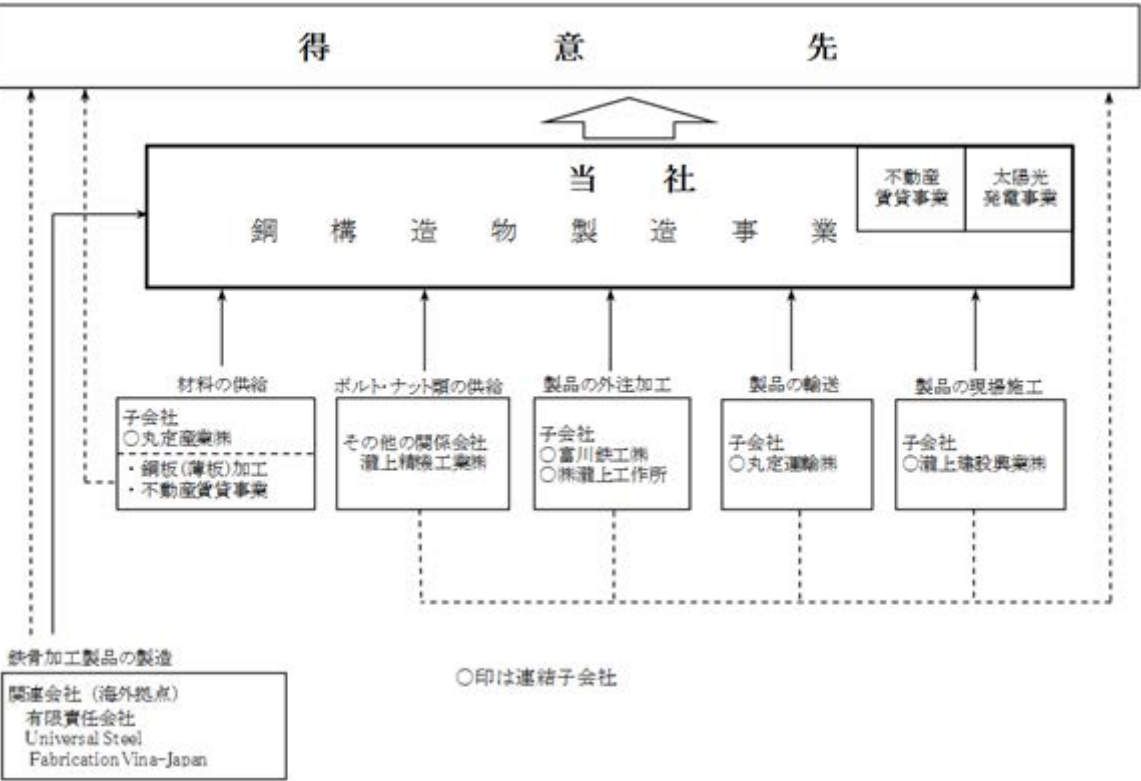
D 運送事業

子会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

E その他の事業

当社は太陽光発電設備による太陽光発電事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富川鉄工㈱ (注) 5	愛知県半田市	10	鋼構造物 製造事業	100.0	当社への外注加工 役員の兼任等 1名
瀧上建設興業㈱	名古屋市中川区	100	同上	100.0	当社製品の現場施工 資金の借入 役員の兼任等 4名
㈱瀧上工作所	愛知県半田市	75	同上	100.0	当社製品の外注加工 資金の借入 役員の兼任等 4名
丸定産業㈱ (注) 2、(注) 3	愛知県東海市	100	材料販売事業	100.0	当社へ鋼板の販売 当社へ鋼材の販売 資金の借入 役員の兼任等 3名
丸定運輸㈱	愛知県東海市	30	運送事業	100.0	当社製品の輸送 資金の借入 役員の兼任等 3名
(その他の関係会社) 瀧上精機工業㈱	名古屋市中川区	75	その他 (鋳螺釘類 製造事業)	被所有 20.6	当社へボルト類の販売 役員の兼任等 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 丸定産業㈱は、平成28年4月1日に丸定鋼業㈱及び中部レベラー鋼業㈱の2社を、吸収合併しております。

4. 資金の借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）による借入であります。

5. 富川鉄工㈱は、平成29年3月で完全子会社になっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	296
不動産賃貸事業	2
材料販売事業	34
運送事業	17
全社（共通）	13
合計	362

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
241	43.78	17.35	5,586,440

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	227
不動産賃貸事業	1
全社（共通）	13
合計	241

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、瀧上工業労働組合と称し、昭和21年8月に現業員のみをもって結成され、昭和34年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟しておりません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、雇員、傭員、嘱託等を除き147名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速な円高進行により企業収益の改善の勢いが一服し、緩やかな回復基調が続いておりましたが、昨年11月の米国の大統領選挙後にはドル高・円安基調に転じ、再び回復基調が鮮明となりました。しかし、米国の新政権の政策不安や欧州における英国のEU離脱問題など、海外では国内景気を押し下げる要因となりうる不透明な状況が続いております。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高158億4千万円(前年同期比33億1千万円減・17.3%減)、営業利益5億4千万円(前年同期比13億7千万円減・71.6%減)、経常利益7億6千万円(前年同期比13億6千万円減・64.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億8千万円(前年同期比11億3千万円減・66.2%減)となりました。

なお、当連結会計年度より連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入(営業外収益)」は「完成工事高」に、「賃貸費用(営業外費用)」は「完成工事原価」に表示変更したため、前連結会計年度に係る数値を組替えて表示しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、公共事業費が微増しているものの、鋼道路橋総発注量が増加することではなく、初めて年間20万トンを下回ることとなりました。加えて指名停止による大幅な受注減の影響により、橋梁部門受注高は49億5千万円(前年同期比122億6千万円減・71.2%減)となりました。鉄骨部門につきましては、採算性を重視した選別受注に努めた結果、IPP火力発電所等の受注に結びつき、鉄骨部門受注高は13億7千万円(前年同期比8百万円減・0.6%減)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は63億3千万円(前年同期比122億7千万円減・65.9%減)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の八坂インター橋ならびに泉ヶ谷高架橋、九州地方整備局の白川明午橋、静岡県倉沢IC・Bランプ橋、鉄骨部門につきましては、知多信用金庫の本部ビル本店営業部棟及び㈱大林組の鹿島火力発電所2号機、また保全部門につきましては、岐阜県の金華橋修繕工事、中日本高速道路㈱の深沢橋応急復旧作業工事などがあります。損益につきましては、前連結会計年度からの豊富な繰越工事に支えられ、年間を通じて工場稼働は安定的に推移しましたが、指名停止の影響による受注量の大幅な減少により、翌年度以降の製作原価の上昇が見込まれることから、工事損失引当金を計上することとなり、完成工事高137億5千万円(前年同期比31億3千万円減・18.6%減)、営業利益5億6千万円(前年同期比12億9千万円減・69.7%減)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の天龍峡大橋並びに赤坂北第一高架橋、東北地方整備局の天王橋、東日本高速道路㈱の稲荷木橋など、また鉄骨部門につきましては、中部電力㈱の西名古屋火力発電所7号他、保全部門につきましては、中日本高速道路㈱の名港西大橋補強工事などがあります。

不動産賃貸事業につきましては、主力収益物件として8月に賃貸用オフィスビルを取得したことから、売上高5億6千万円(前年同期比8千万円増・17.2%増)、営業利益3億2千万円(前年同期比1千万円増・5.5%増)となりました。

材料販売事業につきましては、厚板部門では、主に当社受注高の減少により、鋼板の販売数量と切板加工数量の減少を招く結果となりました。レベラー事業では、4月の熊本地震の影響が長期間に亘って影響し、薄板の加工数量の減少となりました。しかし、鉄筋・建材部門では、秋以降のスクラップ価格の値上がりでマーケットが上昇し、販売数量・販売金額ともに増加となりました。その結果、材料販売事業は、売上高28億1千万円(前年同期比15億5千万円減・35.5%減)、営業損失1千万円(前年同期は7千万円の営業利益)となりました。

運送事業につきましては、当社製品の輸送取引の減少傾向が継続したため、売上高4億円(前年同期比2億1千万円減・34.9%減)、営業損失1百万円(前年同期は2千万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、7億7千万円の税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権の減少により12億5千万円の資金収入（前年同期は18億3千万円の資金支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、有形固定資産（賃貸不動産等）の取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入及び長期預金の払戻による収入等により1億2千万円の資金収入（前年同期比170.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、前連結会計年度に比べ自己株式の取得による支出が大幅に減少したことにより、2億5千万円の資金支出（前年同期比83.0%減）となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は105億8千万円（前年同期比11億2千万円増・11.9%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	11,144	+7.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績金額は当期発生原価によっております。
3 不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他の事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
材料販売事業	2,433	△35.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 鋼構造物製造事業、不動産賃貸事業、運送事業及びその他の事業につきましては、商品仕入活動がないため、商品仕入実績の記載をしておりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	4,956	△71.2	10,723	△43.0
	鉄骨	1,379	△0.6	1,989	+51.8
	計	6,336	△65.9	12,713	△36.9
合計		6,336	△65.9	12,713	△36.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他の事業については、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売実績	
		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	13,056	+2.6
	鉄骨	700	△83.2
	計	13,757	△18.6
不動産賃貸事業		567	+17.2
材料販売事業		1,376	△15.8
運送事業		118	△7.9
その他		29	+20.4
合計		15,848	△17.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合（％）	相手先	金額 (百万円)	割合（％）
国土交通省	7,956	41.6	国土交通省	6,381	40.3
中部電力(株)	3,012	15.8	中日本高速道路(株)	2,007	12.7
愛知県	963	5.0	首都高速道路(株)	1,020	6.4

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの今後の見通しにつきましては、近年では財政上の問題から巨大プロジェクトを期待することは現実的ではなく、一方、インフラの老朽化から「保全・補修」のマーケットは拡大していくことが予想されています。

特に、東京オリンピック・パラリンピックを背景に鋼構造物の新設と都市インフラが巨大化する東京におけるインフラの増改築はさらに増加していくものと考えており、当社としては「入札だけに頼らない企業体づくり」を進めていくため、新設橋梁という当社の基軸事業に軸足を置きつつ、鉄骨事業の再生と保全事業の更なる強化にわが社の経営資源を投下していくことが肝要と考えております。あわせて、企業がバナンスの総仕上げを実施し、瀧上グループの経営資源の活用を通じて企業体力の増進に努め、また将来を見据えたグループを含めた不動産事業の更なる展開と、事業として確立しつつある海外事業の強化にも引き続き努めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物事業に関する保有技術を基礎として、急速な事業環境の変化に対応すべく新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、保全需要の拡大に対応するため、橋梁の補修補強や更新に関する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は7百万円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。

鋼構造物製造事業

(仮橋の開発およびリース)

自然災害の激甚化により災害時に必要となる仮橋や、今後、増加が見込まれる橋梁の架け替えに必要な仮橋に適用すべく、仮橋リースを始めました。また、様々な施工条件に対応するため、仮橋構造や施工法の調査検討も進めています。

(高耐久舗装用アスファルト添加材の開発・販売)

鋼床版橋梁の舗装は鋼床版が変形しやすいことや熱されやすいことにより、アスファルト舗装の耐久性が低下する問題があります。当社は材料メーカーと共同で鋼床版用舗装の添加材の開発を進めています。また、一般のアスファルト舗装に対しては、重交通によって生じる轍ぼれを抑制する添加材を開発しています。これらの商品は海外へ展開し、販売しています。

(高機能ポリマーセメント系塗料の開発・販売)

コンクリートのひび割れ対策や鋼材とコンクリートの付着対策を目的として、ポリマーセメント系材料に着目し高機能塗料の開発を進めています。

(橋梁壁高欄工法の改良)

当社グループは東海コンクリート工業株式会社との技術提携によりP C F壁高欄工法を開発し、各種タイプの橋梁床版に適用してきました。現在は更なる応用技術の開発や品質改良を進めています。

(橋梁点検技術の開発)

保全関連事業が増大することから、橋梁点検に着目して関連する点検調査技術の開発を進めています。

不動産賃貸事業・材料販売事業・運送事業・その他

不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	比率（％）
流動資産	23,284	22,423	△861	△3.7
固定資産	18,576	20,165	1,589	8.6
資産合計	41,860	42,589	728	1.7
流動負債	4,569	3,847	△721	△15.8
固定負債	3,419	3,807	388	11.4
負債合計	7,989	7,655	△333	△4.2
純資産合計	33,871	34,933	1,061	3.1

当連結会計年度の連結財政状態は、資産合計は425億8千万円（前年同期比7億2千万円増・1.7%増）、負債合計は76億5千万円（前年同期比3億3千万円減・4.2%減）となりました。

流動資産は、現金預金の増加（前年同期比5億4千万円増・5.1%増）はありましたが、受取手形・完成工事未収入金等の減少（前年同期比14億5千万円減・12.8%減）したことなどから、流動資産合計は224億2千万円（前年同期比8億6千万円減・3.7%減）となりました。

固定資産は、不動産賃貸事業の収益物件として名古屋市内に賃貸用オフィスビルを購入したことなどから、有形固定資産が増加（前年同期比16億7千万円増・22.6%増）し、固定資産合計は201億6千万円（前年同期比15億8千万円増・8.6%増）となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少（前年同期比3億9千万円減・68.6%減）及び未払消費税の減少（前年同期比3億2千万円減・97.6%減）などにより、流動負債合計は38億4千万円（前年同期比7億2千万円減・15.8%減）となりました。

固定負債は、金融商品会計の時価評価に係る繰延税金負債の増加（前年同期比3億1千万円増・14.4%増）などにより、固定負債合計は38億円（前年同期比3億8千万円増・11.4%増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加や、その他有価証券評価差額金の増加（前年同期比7億1千万円増・22.5%増）により、純資産合計は、349億3千万円（前年同期比10億6千万円増・3.1%増）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	比率（％）
完成工事高	19,163	15,848	△3,315	△17.3
完成工事総利益	3,422	2,008	△1,414	△41.3
販売費及び一般管理費	1,506	1,465	△41	△2.7
営業利益	1,916	543	△1,372	△71.6
経常利益	2,123	760	△1,362	△64.2
税金等調整前当期純利益	2,124	772	△1,351	△63.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,720	581	△1,138	△66.2

当連結会計年度の連結業績は、当社の贈賄事件による指名停止措置等の影響により、当社の受注高は大幅な減少や特別損失の発生など、連結業績全体に影響を及ぼす結果となりました。

完成工事高については、不動産賃貸事業での微増（前年同期比8千万円増・17.2%増）はありましたが、鋼構造物製造事業における大幅減（前年同期比31億3千万円減・18.6%減）の結果となり、全体では158億4千万円（前年同期比33億1千万円減・17.3%減）となりました。

完成工事総利益についても、鋼構造物製造事業での完成工事高の減少が大きな打撃となり、不動産賃貸事業での増加はありましたが、完成工事総利益全体では、20億円（前年同期比14億1千万円減・41.3%減）となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が当社の営業活動の制限などで若干の減少（前年同期比4千万円減・2.7%減）となりましたが、営業利益は5億4千万円（前年同期比13億7千万円減・71.6%減）となりました。

経常損益は、当社の受取配当金や子会社の賃貸収入等の計上もあり、経常利益は7億6千万円（前年同期比13億6千万円減・64.2%減）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益の計上はありましたが、固定資産除却損や工事違約金の発生があり、税金等調整前当期純利益は7億7千万円（前年同期比13億5千万円減・63.6%減）となりました。

上記の要因により、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は5億8千万円（前年同期比11億3千万円減・66.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△258
現金及び現金同等物の期末残高	9,454	10,580

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業ではリース用仮橋設備や既存設備維持更新など、不動産賃貸事業では、賃貸用オフィスビルの購入など設備投資を実施した結果、設備投資額は2,100百万円（鋼構造物製造事業250百万円、不動産賃貸事業1,761百万円、材料販売事業5百万円、その他の事業83百万円）となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
本社・工場 (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 生産設備	711	526	19	604 (222,685)	5	1,867	209
東京支店 (東京都中央区)	〃	販売業務 設備	97	0	0	1 (205)	—	100	11
大阪支店 (大阪市西区)	〃	〃	21	—	0	162 (152)	—	184	5
営業所・駐在員事 務所 (札幌市中央区 他)	〃	〃	7	2	0	9 (417)	—	20	13
賃貸不動産 (名古屋市 中川区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	1,933	0	6	1,668 (78,717) [78,717]	—	3,608	1

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
富川鉄工㈱ (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 設備	0	0	0	—	—	0	24
瀧上建設興業㈱ (名古屋市中川区)	〃	〃	31	1	2	571 (6,029) [4,958]	—	607	31
㈱瀧上工作所 (愛知県半田市)	〃	〃	13	12	3	793 (21,016) [4,227]	—	823	14
丸定産業㈱ (愛知県東海市)	材料販売 事業	〃	39	49	0	436 (11,174)	5	531	34
丸定産業㈱ (愛知県東海市) (注) 6	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	—	—	—	552 (4,298) [4,298]	—	552	1
丸定運輸㈱ (愛知県東海市)	運送事業	管理販売 設備	1	0	0	172 (1,630) [1,630]	—	174	17

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。

2 瀧上建設興業㈱、丸定運輸㈱、㈱瀧上工作所、丸定産業㈱の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は4百万円であります。

4 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、名古屋市、岐阜県岐阜市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。また、フィリピン共和国のマカティ市に駐在員事務所を設けております。

5 当社及び連結子会社の一部については、土地・建物等を連結外へ賃貸をしております。なお、土地の面積の[]内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積であります。

6 丸定産業株式会社は、平成28年4月1日に丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の2社を吸収合併いたしました。また、不動産賃貸事業を営業項目（報告セグメント）に追加しております。

7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

（注）平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数を7,175,100株とする旨が承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 （市場第二部） 名古屋証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	26,976,000	26,976,000	—	—

（注）平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日（注）	△62,000	26,976,000	—	1,361	—	389

（注）自己株式の利益による消却

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	12	28	19	3	1,073	1,140	－
所有株式数 （単元）	－	1,387	498	8,750	569	5	15,515	26,724	252,000
所有株式数の割合 （％）	－	5.19	1.86	32.74	2.12	0.01	58.05	100.00	－

（注）当社保有の自己株式5,147,027株は「個人その他」に5,147単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
瀧上精機工業株式会社	名古屋市中川区富川町3-1-3	4,460	16.53
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	1,426	5.28
瀧上 茂	名古屋市天白区	1,103	4.09
株式会社ジーク	名古屋市瑞穂区彌富町紅葉園55	1,100	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,038	3.84
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	846	3.13
瀧上晶義	名古屋市瑞穂区	495	1.83
高畑一貴	兵庫県西宮市	420	1.55
瀧上亮三	名古屋市昭和区	371	1.37
鈴木伍郎	名古屋市守山区	371	1.37
計	—	11,633	43.12

(注) 当社所有の自己株式5,147千株(19.08%)は上記から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,147,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,577,000	21,577	—
単元未満株式	普通株式 252,000	—	—
発行済株式総数	26,976,000	—	—
総株主の議決権	—	21,577	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	愛知県半田市神明町 一丁目1番地	5,147,000	—	5,147,000	19.07
計	—	5,147,000	—	5,147,000	19.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,227	564,702
当期間における取得自己株式	50	24,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,147,027	—	5,147,077	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の配当につきましては、連結業績も堅調であることを踏まえ、財政状態や内部留保等を総合的に勘案し1株当たり10円（中間配当5円、期末配当5円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は13.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月14日 取締役会決議	109	5.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	109	5.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	310	667	648	623	520
最低（円）	206	260	459	466	411

（注） 東京証券取引所（市場第二部）における市場相場を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	447	446	452	450	475	509
最低（円）	425	419	430	433	432	462

（注） 東京証券取引所（市場第二部）における市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	グループ関連 事業管掌 兼 海外事業管掌	瀧上 亮三	昭和31年3月23日生	平成8年12月 丸定産業株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 取締役経営企画室長 平成17年6月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成20年6月 常務取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年6月 取締役経営企画室長兼海外事業担当 平成25年1月 取締役経営企画室長兼営業本部海外事業管掌 平成27年4月 取締役会長グループ関連事業管掌兼海外事業管掌（現） 平成28年4月 丸定産業株式会社代表取締役会長（現）	(注) 4	371
代表取締役 取締役社長	監査室管掌	瀧上 晶義	昭和36年12月1日生	平成2年4月 当社入社 平成9年6月 取締役営業本部営業部部长 平成10年6月 取締役営業本部名古屋支店長 平成11年10月 取締役営業本部東部営業部長 平成16年6月 取締役兼執行役員 東部営業グループ長 平成18年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成19年4月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長兼企画管理室長 平成19年6月 取締役兼執行役員 管理本部管掌兼企画管理室長 平成20年6月 常務取締役企画管理室管掌兼生産本部管掌兼工事本部管掌 平成22年6月 代表取締役社長監査室管掌（現）	(注) 4	495
専務取締役	社長補佐兼 コンプライ アンス統括兼 生産本部管掌	山本 敏哉	昭和26年8月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年5月 名古屋支店部長兼静岡営業所長 平成18年2月 企画グループ長 平成19年4月 企画管理室企画グループ長 平成19年6月 企画管理室副室長兼企画グループ長 平成20年4月 生産本部長 平成20年6月 執行役員生産本部長 平成21年1月 執行役員生産本部長兼半田工場長 平成21年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成24年4月 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成25年4月 取締役兼常務執行役員 生産本部長兼管理本部管掌 平成27年4月 常務取締役生産本部管掌兼管理本部管掌 平成27年6月 常務取締役生産本部管掌 平成28年4月 専務取締役 社長補佐兼生産本部管掌 平成29年4月 専務取締役 社長補佐兼コンプライアンス統括兼生産本部管掌（現）	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	営業本部長	丸山 誠喜	昭和33年1月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 大阪支店部長 平成19年6月 大阪支店長 平成21年4月 東部営業グループ長 平成22年6月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成26年4月 執行役員営業本部長兼鉄構営業グループリーダー 平成26年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼鉄構営業グループリーダー 平成28年4月 取締役兼執行役員 営業本部長 (現)	(注) 4	2
取締役兼 執行役員	管理本部長	瀧上 定隆	昭和40年8月3日生	平成21年4月 当社入社 平成22年4月 管理本部総務グループ部長 平成24年3月 管理本部副本部長兼総務グループ長 平成25年4月 執行役員管理本部長 平成27年4月 執行役員管理本部長兼生産本部購買グループリーダー 平成27年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼生産本部購買グループリーダー 平成29年4月 取締役兼執行役員管理本部長 (現)	(注) 4	251
取締役兼 執行役員	企画管理室長 兼新規事業 開発室管掌	織田 博孝	昭和33年4月10日生	平成6年4月 当社入社 平成17年7月 生産本部技術設計グループ長兼開発チームリーダー兼監査室担当 平成21年6月 生産本部設計グループ長兼技術企画グループ副グループ長 平成22年4月 企画管理室技術企画グループ長 平成23年4月 企画管理室技術開発グループ長 平成23年7月 企画管理室副室長兼技術開発グループ長 平成25年4月 企画管理室副室長 平成26年4月 執行役員企画管理室長 平成28年6月 取締役兼執行役員 企画管理室長兼新規事業開発室管掌 (現)	(注) 4	1
取締役兼 執行役員	保全本部長兼 工事本部管掌	小山 研造	昭和34年3月21日生	平成24年5月 瀧上建設興業株式会社取締役 平成27年4月 当社入社 執行役員保全本部長 平成28年6月 取締役兼執行役員 保全本部長兼工事本部管掌 (現)	(注) 4	10
取締役 監査等委員 (注) 1		廣村 修	昭和25年12月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年8月 工事部部長 平成21年4月 参与企画管理室長 平成22年6月 執行役員企画管理室長 平成25年4月 顧問 平成25年6月 常任監査役 (常勤) 平成29年6月 取締役監査等委員 (常勤) (現)	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (注) 1		原沢 隆三郎	昭和26年1月30日生	平成5年10月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）長原支店長 平成8年4月 東京三菱証券株式会社（現三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）取締役 平成13年6月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）執行役員 平成17年6月 同行常務取締役 平成20年10月 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行専務取締役 平成21年6月 同行常任顧問 平成23年6月 丸の内キャピタル株式会社代表取締役会長 平成23年6月 株式会社チノ一監査役（現） 平成27年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役監査等委員（現）	(注) 5	—
取締役 監査等委員 (注) 1		石川 正	昭和23年1月1日生	平成10年7月 中部電力株式会社岐阜支店用地部長兼揖斐関連用地グループ部長 平成11年7月 同社長野支店副支店長 平成13年6月 永楽運輸株式会社（現中電輸送サービス株式会社）取締役総務グループ部長（出向） 平成19年6月 中電輸送サービス株式会社常務取締役 平成24年4月 同社代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役監査等委員（現）	(注) 5	—
計						1,150

(注) 1 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 廣村修氏、委員 原沢隆三郎氏、委員 石川正氏

3 取締役原沢隆三郎氏および取締役石川正氏は、社外取締役であります。

4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役監査等委員の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、取締役兼務が4名、執行役員専任が次のとおり2名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	生産本部長	武藤英司
執行役員	工事本部長	伊藤竜也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は安定的かつ効率的な経営を目指して、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営機構を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。なお、平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、「監査等委員会設置会社」へ移行しており、経営における監督と執行の分離を明確化し、今後も一層企業統治機能の強化に努めてまいります。

① 企業統治の体制

当社は「監査等委員会設置会社」を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

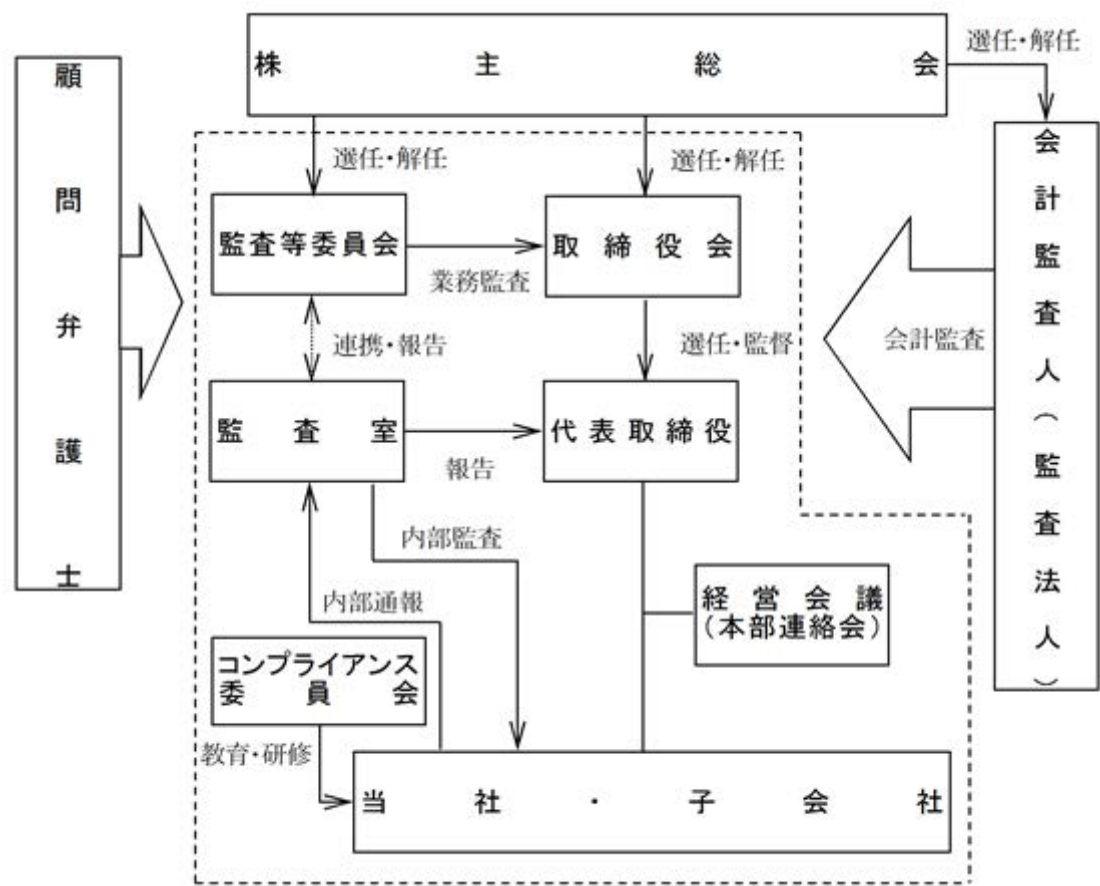
取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役が出席しております。

監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む3名（平成29年6月30日現在）で構成されており、監査等委員は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査等委員会が定めた年度の監査方針に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行全般にわたり監査を行う体制としております。

当社は、取締役会における経営の意思決定および監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

当社は、子会社の業務の適正を確保するための体制として、当社取締役が子会社の取締役を兼務し、業務執行の監視をするとともに、当社の内部監査部門である「監査室」が内部統制の監査を実施し、その結果を取締役会及び監査等委員会へ報告する体制としております。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



② 内部監査及び監査等委員会監査

当社は内部監査部門として、社長直轄の「監査室」（専任１名・兼任１名：平成29年６月30日現在）を設置し、法令遵守に関する内部監査及び内部統制制度に関する統括業務を、独立した立場で実施しております。

監査等委員会監査につきましては、取締役会等への出席を含め、経営に関する監視機能を果たしてまいります。

内部監査部門と監査等委員会監査との連携につきましては、「監査方針」や「監査計画」の策定等、監査等委員会監査との相互連携も図り、かつ会計監査人との意見交換等の相互連携も踏まえながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでまいります。

③ 社外取締役

当社は、社外取締役２名（平成29年６月30日現在）を選任しており、選任にあたっては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役の原沢隆三郎氏は、独立役員であり、当社の取引銀行である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の出身ですが、取引銀行と当社の関係や取引の内容に照らして、株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外取締役の石川正氏は、独立役員であり、当社の取引先である中部電力株式会社の出身であります。中部電力株式会社と当社の間には、年間468百万円（平成29年３月期実績）の取引が存在しております。

当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。また、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。

監査等委員である社外取締役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画時から監査実施過程に亘るまで、定期的な意見交換等を実施することとしており、それぞれの監査精度の確保に努めてまいります。

④ コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題として推進し、それを会社全体に周知するための常設専門委員会として、代表取締役社長を委員長とする既設の「コンプライアンス委員会」に加えて、コンプライアンス活動をよりきめ細かい全社的な活動とするため、新たにコンプライアンス統括取締役１名と各部門にそれぞれ１名のコンプライアンスリーダーを選任して、コンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95	55	—	17	22	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9	7	—	1	1	1
社外役員	16	13	—	1	1	3

(注) １ 「退職慰労金」欄には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額25百万円を記載しております。

２ 上記のほか、平成28年６月29日開催の第79回定時株主総会に基づき、退任取締役１名に対し、役員退職慰労金11百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会において定められた限度額（取締役（監査等委員である取締役を除く。）150百万円、監査等委員である取締役45百万円）の範囲内で、役員報酬は取締役会や監査等委員会において、個々の職務や職責及び在任年数等の要因を勘案して決定し、役員賞与は取締役会において、経営成績や職務執行内容等を勘案して、賞与支給額を決定しております。

また、役員退職慰労金については、取締役会で社内規程に基づいて引当てた金額を元に、退職慰労金の支給額を決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,123百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,379	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,144	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	80,128	79	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	21,888	47	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	75,200	20	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	3,192	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,444	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	371,100	146	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	85,902	104	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	21,888	56	取引関係の維持
徳倉建設(株)	154,000	32	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	105	105	0	—	—
非上場株式以外の株式	1,863	1,751	29	—	1,338

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安井広伸 (五十鈴監査法人) 監査年数 4 年

堤 紀彦 (五十鈴監査法人) 監査年数 3 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名、公認会計士試験合格者 1 名

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数を10名以内、監査等委員である取締役の定数を 4 名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第 309 条第 2 項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主に対する利益還元を機動的に実施することを目的として、会社法第 454 条第 5 項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	22	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、五十鈴監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連情報の収集や、研修会等への参加を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,606	11,150
受取手形・完成工事未収入金等	11,370	9,918
有価証券	500	300
商品及び製品	36	40
未成工事支出金	※3 205	※3 190
材料貯蔵品	104	108
繰延税金資産	174	186
その他	289	529
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	23,284	22,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,116	5,126
減価償却累計額	△4,122	△4,130
建物及び構築物（純額）	993	996
機械装置及び運搬具	5,090	5,150
減価償却累計額	△4,320	△4,388
機械装置及び運搬具（純額）	769	762
工具、器具及び備品	497	539
減価償却累計額	△414	△435
工具、器具及び備品（純額）	82	103
賃貸不動産	4,763	7,076
減価償却累計額	△2,814	△2,914
賃貸不動産（純額）	1,948	4,162
土地	3,601	3,051
リース資産	29	29
減価償却累計額	△13	△18
リース資産（純額）	16	11
建設仮勘定	5	3
有形固定資産合計	7,418	9,091
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	54	41
リース資産	7	4
その他	6	5
無形固定資産合計	70	54
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 10,305	※1, ※2 10,756
長期預金	500	—
その他	※1 282	※1 263
投資その他の資産合計	11,087	11,019
固定資産合計	18,576	20,165
資産合計	41,860	42,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,719	2,702
リース債務	9	9
未払費用	197	149
未払法人税等	206	48
未成工事受入金	579	181
賞与引当金	164	140
役員賞与引当金	77	32
完成工事補償引当金	42	93
工事損失引当金	※3 168	※3 392
その他	405	95
流動負債合計	4,569	3,847
固定負債		
リース債務	16	7
繰延税金負債	2,156	2,467
役員退職慰労引当金	169	181
厚生年金基金解散損失引当金	8	8
環境対策引当金	22	22
退職給付に係る負債	884	896
その他	161	223
固定負債合計	3,419	3,807
負債合計	7,989	7,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	418
利益剰余金	31,713	32,055
自己株式	△2,742	△2,742
株主資本合計	30,722	31,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,188	3,907
退職給付に係る調整累計額	△71	△66
その他の包括利益累計額合計	3,117	3,840
非支配株主持分	31	—
純資産合計	33,871	34,933
負債純資産合計	41,860	42,589

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	19,163	15,848
完成工事原価	※1 15,740	※1 13,839
完成工事総利益	3,422	2,008
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,506	※2, ※3 1,465
営業利益	1,916	543
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	152	154
貸貸収入	41	41
雑収入	13	18
営業外収益合計	225	234
営業外費用		
為替差損	1	1
自己株式の取得に関する付随費用	6	6
貸貸費用	10	10
保険解約損	1	—
営業外費用合計	19	17
経常利益	2,123	760
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 7
投資有価証券売却益	0	49
会員権売却益	—	1
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	9	—
特別利益合計	9	58
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 7	※6 20
工事違約金	—	※7 26
特別損失合計	8	46
税金等調整前当期純利益	2,124	772
法人税、住民税及び事業税	314	207
法人税等調整額	88	△16
法人税等合計	403	191
当期純利益	1,720	581
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,720	581

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,720	581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△796	718
退職給付に係る調整額	△37	5
その他の包括利益合計	※1 △833	※1 723
包括利益	886	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	886	1,305
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	30,234	△1,468	30,516
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,720		1,720
自己株式の取得				△1,273	△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,479	△1,273	206
当期末残高	1,361	389	31,713	△2,742	30,722

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,985	△34	3,951	31	34,499
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する当期純利益					1,720
自己株式の取得					△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△796	△37	△833	△0	△834
当期変動額合計	△796	△37	△833	△0	△627
当期末残高	3,188	△71	3,117	31	33,871

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	31,713	△2,742	30,722
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			581		581
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	28	341	△0	369
当期末残高	1,361	418	32,055	△2,742	31,092

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,188	△71	3,117	31	33,871
当期変動額					
剰余金の配当					△240
親会社株主に帰属する当期純利益					581
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	718	5	723	△31	691
当期変動額合計	718	5	723	△31	1,061
当期末残高	3,907	△66	3,840	－	34,933

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,124	772
減価償却費	412	402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△45
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	35	224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	17
受取利息及び受取配当金	△171	△175
自己株式の取得に関する付随費用	6	6
為替差損益 (△は益)	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	0	△7
固定資産除却損	7	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△49
会員権売却損益 (△は益)	—	△1
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
工事違約金	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,245	1,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	633	6
前渡金の増減額 (△は増加)	△35	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157	△16
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,363	△397
未払消費税等の増減額 (△は減少)	339	△413
その他	14	1
小計	△1,378	1,833
工事違約金の支払額	—	△26
法人税等の支払額	△454	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	1,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,155	582
定期預金の預入による支出	△0	△0
利息及び配当金の受取額	171	175
有価証券の売却及び償還による収入	700	500
有価証券の取得による支出	—	△300
有形固定資産の売却による収入	0	51
有形固定資産の取得による支出	△208	△2,066
投資有価証券の売却及び償還による収入	506	1,750
投資有価証券の取得による支出	△3,284	△1,122
長期預金の払戻による収入	—	500
会員権の売却による収入	—	1
関係会社貸付金の回収による収入	121	121
関係会社貸付けによる支出	△121	△121
その他	6	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,279	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
配当金の支払額	△241	△239
その他	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,307	1,126
現金及び現金同等物の期首残高	12,761	9,454
現金及び現金同等物の期末残高	※19,454	※110,580

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

瀧上建設興業(株)、丸定産業(株)、丸定運輸(株)、(株)瀧上工作所、富川鉄工(株)

なお、連結子会社でありました丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の2社は、平成28年4月1日に連結子会社の丸定産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産(株)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 3社

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産(株)

関連会社 1社

Universal Steel Fabrication Vina-Japan Co., LTD.

上記の持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産（材料貯蔵品）については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑧ 環境対策引当金

P C B廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業㈱が公表している処理料金等を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、当連結会計年度より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成28年4月1日の丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の連結子会社3社の合併により、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸収入」に表示しておりました74百万円は「完成工事高」32百万円及び「賃貸収入」41百万円とし、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示しておりました13百万円は、「完成工事原価」3百万円及び「賃貸費用」10百万円としてそれぞれ組替えております。

この変更により、営業利益が29百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	859百万円	859百万円
その他(出資金)	135百万円	135百万円

※2 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕入債務の担保(投資有価証券)	155百万円	196百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
未成工事支出金	36百万円	32百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	134百万円	340百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賃金	473百万円	497百万円
賞与引当金繰入額	48百万円	40百万円
役員賞与引当金繰入額	77百万円	32百万円
退職給付費用	21百万円	22百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	37百万円

※3 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	6百万円	7百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物・土地	一百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0百万円	一百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
解体費用他	3百万円	15百万円
計	7百万円	20百万円

※7 工事違約金

(当連結会計年度)

工事契約解除による違約金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,285百万円	1,082百万円
組替調整額	△0	△49
税効果調整前	△1,285	1,032
税効果額	489	△314
その他有価証券評価差額金	△796	718
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△46百万円	△10百万円
組替調整額	8	15
税効果調整前	△37	5
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△37	5
その他の包括利益合計	△833	723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,835,206	2,310,594	—	5,145,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	10,594株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会決議	普通株式	96	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,145,800	1,227	—	5,147,027

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,227株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	130	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月14日 取締役会決議	普通株式	109	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	10,606百万円	11,150百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,152百万円	△570百万円
現金及び現金同等物	9,454百万円	10,580百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるサーバ機器及びネットワーク機器（備品）であります。

無形固定資産

主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状において自己資金を運転資金としており、一部の余剰資金を含めた資金運用については、短期的な預金及び安全性・流動性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理等を定期的に行ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び工事未払金等につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、主に主管部門が取引先情報の収集等、債権及び債務管理に必要な手続きを実施しております。また、市場リスクについては、現状において外貨建ての重要な取引はありません。

満期保有目的の債券については、資金運用規定に基づき、格付等を慎重に判断して検討しております。

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2） 参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	10,606	10,606	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,370	11,370	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,600	1,584	△15
② その他有価証券	8,091	8,091	—
資産計	31,668	31,652	△15
(1) 支払手形・工事未払金等	2,719	2,719	—
負債計	2,719	2,719	—
デリバティブ取引	—	—	—

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,150	11,150	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,918	9,918	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,400	1,392	△7
② その他有価証券	8,543	8,543	—
資産計	31,012	31,005	△7
(1) 支払手形・工事未払金等	2,702	2,702	—
負債計	2,702	2,702	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。その時価は、満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	253	253

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	10,606	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,370	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
② 満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	—
③ 満期保有目的の債券(その他)	500	1,100	—	—
④ その他有価証券(その他)	—	—	—	—
合計	22,476	1,100	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	11,150	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,918	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
② 満期保有目的の債券(社債)	300	—	—	—
③ 満期保有目的の債券(その他)	—	1,100	—	—
④ その他有価証券(その他)	—	—	—	—
合計	21,368	1,100	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,100	1,084	△15
合計	1,600	1,584	△15

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	600	605	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	800	787	△12
合計	1,400	1,392	△7

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」及び「時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,646	1,087	4,559
債券	22	20	1
その他	2,341	2,250	91
小計	8,011	3,358	4,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	80	90	△9
小計	80	90	△9
合計	8,091	3,449	4,642

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,831	1,207	5,623
債券	27	20	6
その他	1,190	1,139	50
小計	8,049	2,368	5,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	494	500	△5
小計	494	500	△5
合計	8,543	2,868	5,675

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2	0	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	900	49	—
合計	900	49	—

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社が加入しておりました複数事業主制度の厚生年金基金「愛知県トラック事業厚生年金基金」は、平成27年9月25日付で同基金の解散について厚生労働大臣に認可されたことに伴い、損失見込額を解散許可申請の納付計画に基づく金額に修正するため、前連結会計年度に「厚生年金基金解散損失引当金戻入額」9百万円として特別利益に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	996百万円	1,051百万円
勤務費用	57	59
利息費用	6	3
数理計算上の差異の発生額	47	9
退職給付の支払額	△57	△52
退職給付債務の期末残高	1,051	1,071

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	296百万円	307百万円
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の発生額	1	△0
事業主からの拠出額	24	26
退職給付の支払額	△18	△20
年金資産の期末残高	307	316

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	134百万円	141百万円
退職給付費用	19	16
退職給付の支払額	△12	△15
退職給付に係る負債の期末残高	141	141

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	479百万円	486百万円
年金資産	△307	△316
	172	169
非積立型制度の退職給付債務	712	726
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	884	896
退職給付に係る負債	884	896
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	884	896

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	57百万円	59百万円
利息費用	6	3
期待運用収益	△3	△3
数理計算上の差異の費用処理額	15	22
過去勤務費用の費用処理額	△6	△6
簡便法で計算した退職給付費用	19	16
確定給付制度に係る退職給付費用	89	91

(注) 上記の他、前連結会計年度は、厚生年金基金解散損失引当金戻入額9百万円を特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	6百万円
数理計算上の差異	30	△11
合 計	37	△5

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△29百万円	△22百万円
未認識数理計算上の差異	101	89
合 計	71	66

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.30%～0.50%	0.30%～0.60%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	3.1%	3.0%

3. 複数事業主制度

一部の国内連結子会社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は既に解散申請をしており、平成27年9月25日付で厚生労働大臣に認可され清算中であるため、重要性が乏しいことから、当該複数事業主制度に係る注記は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	51百万円	44百万円
工事損失引当金	51	122
役員退職慰労引当金	53	57
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	275	279
繰越欠損金	202	77
その他	155	161
繰延税金資産小計	794	746
評価性引当額	△590	△530
繰延税金資産合計	204	216
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,418	△1,732
土地評価差額	△765	△765
その他	△3	△0
繰延税金負債合計	△2,187	△2,497
繰延税金資産（負債）の純額	△1,983	△2,281

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	174百万円	186百万円
固定資産－その他	1	－
流動負債－その他	△2	△0
固定負債－繰延税金負債	△2,156	△2,467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	32.9%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	△1.4%
住民税均等割	0.6%	1.6%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△16.6%	△7.1%
税率変更による期末繰延税金資産（負債）の減額修正	△0.4%	－%
連結仕訳による影響	1.1%	0.1%
その他	0.7%	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%	24.8%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は326百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は343百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,642	3,553
	期中増減額	△89	1,662
	期末残高	3,553	5,216
期末時価		7,719	9,378

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、主に減価償却費によるものであります。当連結会計年度の増加額は、当社において購入した賃貸用オフィスの購入額であり、減少額は、主に減価償却費によるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」の4つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、
アスファルト添加剤の販売、他
不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務
材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売
運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、当連結会計年度より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成28年4月1日の丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の連結子会社3社の合併により、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、前連結会計年度の「不動産賃貸事業」の外部顧客への売上高が32百万円増加し、セグメント利益が29百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,891	483	1,635	128	19,139	24	19,163	—	19,163
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	2,730	489	3,220	—	3,220	△3,220	—
計	16,891	483	4,366	618	22,359	24	22,383	△3,220	19,163
セグメント利益又は損失 (△)	1,857	306	73	21	2,259	7	2,266	△350	1,916
セグメント資産	25,323	2,512	4,602	1,540	33,979	160	34,140	7,720	41,860
その他の項目									
減価償却費	287	92	16	1	398	13	412	0	412
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	185	—	14	1	201	—	201	—	201

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりま
す。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△350百万円は、セグメント間取引の消去額2百万円、セグメント間未実現利益
の消去額△6百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△346百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額7,720百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産10,097百万円（主
に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△2,376百万円でありま
す。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前
払費用の増加額が含まれております。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,757	567	1,376	118	15,819	29	15,848	—	15,848
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,439	284	1,723	—	1,723	△1,723	—
計	13,757	567	2,815	402	17,543	29	17,572	△1,723	15,848
セグメント利益又は損失 (△)	563	323	△19	△1	865	7	873	△330	543
セグメント資産	27,258	4,178	3,804	1,356	36,598	226	36,824	5,764	42,589
その他の項目									
減価償却費	262	103	17	0	384	17	401	0	402
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	253	1,766	5	—	2,025	83	2,109	—	2,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△330百万円は、セグメント間取引の消去額2百万円、セグメント間未実現利益の消去額△4百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△328百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額5,764百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産10,052百万円（主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△4,287百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,956	鋼構造物製造事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,381	鋼構造物製造事業
中日本高速道路㈱	2,007	鋼構造物製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	瀧上精機工業㈱	名古屋市 中川区	75	鋳造・鍛造 製造事業	(被所有) 直接 20.6	ボルト類 購入	ボルト類 購入	262	工事未払金	27

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ボルト類購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。

3 瀧上精機工業㈱は、当社代表取締役の瀧上品義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している(株)鍛冶定の子会社であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	瀧上精機工業㈱	名古屋市 中川区	75	鋳造・鍛造 製造事業	(被所有) 直接 20.6	ボルト類 購入	ボルト類 購入	271	工事未払金	66

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して価格交渉のうえ決定しております。

3 瀧上精機工業㈱は、当社代表取締役の瀧上品義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している(株)鍛冶定の子会社であります。

(2) 連結子会社と関連当事者の取引

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	瀧上精機工業(株)	名古屋市 中川区	75	鋳螺釘類 製造事業	(被所有) 直接 20.6	土地 賃貸	土地 賃貸	12	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して価格交渉のうえ決定しております。

3 瀧上精機工業(株)は、当社代表取締役の瀧上晶義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している(株)鍛冶定の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,550円15銭	1,600円33銭
1株当たり当期純利益金額	72円14銭	26円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,720	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,720	581
普通株式の期中平均株式数(株)	23,853,249	21,829,509

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,871	34,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,840	34,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,830,200	21,828,973

(重要な後発事象)

(国土交通省からの営業停止措置)

当社は、今般の国土交通省中部地方整備局管内の贈賄等不正事案に係り当社社員3名の刑が確定したことを受けて、平成29年5月11日に国土交通省より建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分を受けました。

(1) 停止を命ずる営業の範囲

岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域内における鋼構造物工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの

(2) 期 間

平成29年5月26日から平成29年9月29日までの127日間

当該処分により、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(株式併合及び単元株式の変更)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	26,976,000株
株式併合により減少する株式数	24,278,400株
株式併合後の発行済株式総数	2,697,600株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	15,501.53円	16,003.31円
1株当たり当期純利益金額	721.40円	266.58円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	9	9	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	16	7	—	平成30年9月29日
合計	25	16	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	1	0	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

1 連結会計年度終了後の状況
特に記載すべき事項はありません。

2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,654	7,375	11,594	15,848
税金等調整前四半期（当期）純利益 (百万円)	200	367	655	772
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	237	278	487	581
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	10.90	12.74	22.32	26.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.90	1.85	9.58	4.34

3 重要な訴訟事件等
特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,397	8,332
受取手形	30	22
完成工事未収入金	※ 110,488	9,097
有価証券	500	300
未成工事支出金	116	152
商品	7	10
材料貯蔵品	44	52
繰延税金資産	168	168
その他	※ 1146	※ 1408
流動資産合計	17,900	18,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,663	2,675
減価償却累計額	△1,991	△2,011
建物（純額）	671	664
構築物	1,737	1,781
減価償却累計額	△1,507	△1,535
構築物（純額）	229	246
機械及び装置	4,004	4,159
減価償却累計額	△3,321	△3,466
機械及び装置（純額）	682	692
車両運搬具	98	98
減価償却累計額	△90	△93
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	402	449
減価償却累計額	△329	△349
工具、器具及び備品（純額）	73	100
賃貸不動産	4,847	6,609
減価償却累計額	△2,814	△2,914
賃貸不動産（純額）	2,033	3,695
土地	1,073	1,076
リース資産	22	22
減価償却累計額	△12	△16
リース資産（純額）	10	5
建設仮勘定	5	3
有形固定資産合計	4,788	6,489
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	50	39
リース資産	7	4
その他	4	4
無形固定資産合計	63	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※29,309	※29,765
関係会社株式	2,490	2,493
関係会社出資金	101	101
長期預金	500	—
従業員に対する長期貸付金	22	5
長期前払費用	25	25
その他	74	74
投資その他の資産合計	12,524	12,466
固定資産合計	17,377	19,004
資産合計	35,277	37,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	400	※1618
工事未払金	※11,512	※11,649
関係会社短期借入金	3,800	3,803
リース債務	7	7
未払金	297	45
未払費用	142	※1114
未払法人税等	120	46
未成工事受入金	537	163
預り金	13	9
賞与引当金	126	102
役員賞与引当金	50	20
完成工事補償引当金	10	13
工事損失引当金	168	365
その他	16	18
流動負債合計	7,206	6,979
固定負債		
リース債務	10	3
繰延税金負債	1,375	1,695
退職給付引当金	672	688
役員退職慰労引当金	115	130
環境対策引当金	12	12
その他	143	206
固定負債合計	2,330	2,736
負債合計	9,537	9,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	21,830	23,030
繰越利益剰余金	1,356	1,532
利益剰余金合計	23,562	24,937
自己株式	△2,742	△2,742
株主資本合計	22,570	23,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168	3,888
評価・換算差額等合計	3,168	3,888
純資産合計	25,739	27,834
負債純資産合計	35,277	37,550

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	※1 16,192	※1 13,055
完成工事原価	13,685	11,534
完成工事総利益	2,507	1,520
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74	75
給料及び賃金	344	367
従業員賞与	71	69
賞与引当金繰入額	36	26
役員賞与引当金繰入額	50	20
退職給付費用	16	18
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
役員退職慰労金	—	0
法定福利費	74	79
福利厚生費	3	2
修繕費	18	17
事務用品費	9	8
通信交通費	91	79
水道光熱費	7	6
運搬費	0	0
広告宣伝費	14	1
交際費	35	18
寄付金	3	4
賃借料	30	30
減価償却費	41	43
租税公課	42	53
保険料	3	3
調査費	3	6
支払手数料	60	72
諸会費	15	17
図書費	3	3
研究開発費	6	7
雑費	28	21
販売費及び一般管理費合計	1,114	1,084
営業利益	1,392	436
営業外収益		
受取利息	※1 2	※1 1
有価証券利息	13	17
受取配当金	※1 216	※1 1,300
雑収入	※1 14	※1 16
営業外収益合計	247	1,336
営業外費用		
支払利息	※1 0	※1 2
為替差損	1	1
自己株式の取得に関する付随費用	6	6
営業外費用合計	8	10
経常利益	1,631	1,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※20	※27
投資有価証券売却益	0	49
特別利益合計	0	57
特別損失		
固定資産売却損	※30	—
固定資産除却損	※47	※40
工事違約金	—	※526
特別損失合計	8	26
税引前当期純利益	1,622	1,793
法人税、住民税及び事業税	208	175
法人税等調整額	65	2
法人税等合計	274	177
当期純利益	1,347	1,615

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,087	31.6	2,546	22.5
II 労務費	※2	999	7.7	992	8.8
III 外注費	※3	6,048	46.8	5,990	53.0
IV 経費	※4	1,766	13.7	1,598	14.1
(うち人件費)		(230)	(1.8)	(241)	(2.1)
V 完成工事補償引当金繰入額		10	0.1	13	0.1
VI 工事損失引当金 (純額)		41	0.3	197	1.7
VII 作業屑等控除額		△29	△0.2	△26	△0.2
当期工事原価		12,924	100.0	11,311	100.0
期首未成工事支出金		694		116	
合計		13,619		11,428	
他勘定振替高	※5	8		2	
期末未成工事支出金		116		152	
当期完成工事原価 (注)		13,494		11,273	

(注) 1 平成28年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用 (173百万円) 及び太陽光発電事業における電気事業費用 (17百万円) を完成工事原価に含めて表示しております。

2 平成29年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用 (239百万円) 及び太陽光発電事業における電気事業費用 (21百万円) を完成工事原価に含めて表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					退職慰労 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,830	2,250	22,455	△1,468	22,737
当期変動額										
剰余金の配当							△241	△241		△241
当期純利益							1,347	1,347		1,347
自己株式の取得									△1,273	△1,273
別途積立金の積立						2,000	△2,000	－		－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2,000	△893	1,106	△1,273	△166
当期末残高	1,361	389	389	340	35	21,830	1,356	23,562	△2,742	22,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,968	3,968	26,705
当期変動額			
剰余金の配当			△241
当期純利益			1,347
自己株式の取得			△1,273
別途積立金の積立			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△799	△799	△799
当期変動額合計	△799	△799	△965
当期末残高	3,168	3,168	25,739

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					退職慰労 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	21,830	1,356	23,562	△2,742	22,570
当期変動額										
剰余金の配当							△240	△240		△240
当期純利益							1,615	1,615		1,615
自己株式の取得									△0	△0
別途積立金の積立						1,200	△1,200	－		－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,200	175	1,375	△0	1,375
当期末残高	1,361	389	389	340	35	23,030	1,532	24,937	△2,742	23,945

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,168	3,168	25,739
当期変動額			
剰余金の配当			△240
当期純利益			1,615
自己株式の取得			△0
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	719	719
当期変動額合計	719	719	2,094
当期末残高	3,888	3,888	27,834

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、材料貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定額法により発生した事業年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定率法により発生時の翌事業年度から償却を行っております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

P C B廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業㈱が公表している処理料金等を基に処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
完成工事未収入金	2百万円	－百万円
その他流動資産	52百万円	48百万円
支払手形	－百万円	75百万円
工事未払金	418百万円	404百万円
未払費用	－百万円	0百万円

※2 担保資産

	前事業年度	当事業年度
仕入債務の担保（投資有価証券）	155百万円	196百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	0百万円	0百万円
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	72百万円	1,150百万円
雑収入	5百万円	3百万円
支払利息	0百万円	2百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
建物・土地	－百万円	7百万円
機械及び装置	0百万円	－百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
構築物	0百万円	－百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	0百万円	－百万円
構築物	0百万円	－百万円
機械及び装置	4百万円	0百万円
解体費用他	3百万円	－百万円
計	7百万円	0百万円

※5 工事違約金

(当事業年度)

当期に受注した中部地方整備局の田中川橋について、贈賄事件に伴い契約解除したことによる違約金であります。

(完成工事原価報告書関係)

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際個別原価計算であり、製造間接費は予定配賦を行っておりますので、実際発生額との差は原価差額としての調整を行っております。

※1 材料費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社からの材料仕入高	2,983百万円	1,630百万円

※2 労務費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	90百万円	74百万円

※3 外注費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する外注費	628百万円	354百万円

※4 経費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する運搬費	470百万円	266百万円
退職給付費用	52百万円	55百万円

※5 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	1百万円	1百万円
前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額	4百万円	0百万円
その他	2百万円	0百万円
計	8百万円	2百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	2,490	2,493

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	38百万円	31百万円
工事損失引当金	51	112
退職給付引当金	205	210
役員退職慰労引当金	35	39
環境対策引当金	3	3
繰越欠損金	78	—
その他	94	87
繰延税金資産小計	507	486
評価性引当額	△321	△302
繰延税金資産合計	186	183
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,393	△1,710
繰延税金資産（負債）の純額	△1,207	△1,527

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
流動資産－繰延税金資産	168百万円	168百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,375	△1,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	32.9%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	△20.3%
住民税均等割	0.7%	0.6%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△15.8%	△1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	—%
その他	△1.1%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9%	9.9%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(国土交通省からの営業停止措置)

当社は、今般の国土交通省中部地方整備局管内の贈賄等不正事案に係り当社社員3名の刑が確定したことを受けて、平成29年5月11日に国土交通省より建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分を受けました。

(1) 停止を命ずる営業の範囲

岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域内における鋼構造物工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの

(2) 期 間

平成29年5月26日から平成29年9月29日までの127日間

当該処分により、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(株式併合及び単元株式の変更)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	26,976,000株
株式併合により減少する株式数	24,278,400株
株式併合後の発行済株式総数	2,697,600株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5 月 15 日
株主総会決議日	平成29年 6 月 29 日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月 1 日

(5) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における 1 株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	11,790.97円	12,751.22円
1 株当たり当期純利益金額	565.10円	740.16円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	3,192
		三菱商事(株)	600,324	1,444
		中部電力(株)	267,204	398
		東海旅客鉄道(株)	20,000	362
		(株)大林組	168,751	175
		(株)川金ホールディングス	371,100	146
		名古屋鉄道(株)	285,827	143
		トヨタ自動車(株)AA型種類株式	10,000	105
		京浜急行電鉄(株)	85,902	104
		三菱地所(株)	43,143	87
		北陸電力(株)	75,092	81
		近鉄グループホールディングス(株)	190,500	76
		北海道電力(株)	83,727	70
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	111,004	64
		(株)横河ブリッジホールディングス	47,700	61
		新日鐵住金(株)	21,888	56
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		ブラザー工業(株)	16,808	39
		東北電力(株)	24,096	36
		KDDI(株)	11,400	33
		徳倉建設(株)	154,000	32
		関西電力(株)	22,049	30
		関西国際空港土地保有(株)	460	23
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,430	20
		東京湾横断道路(株)	400	20
		東京電力ホールディングス(株)	39,523	17
		中国電力(株)	13,656	16
		中部国際空港(株)	304	15
		その他 26銘柄	73,104	75
			小計	7,402,742
計			7,402,742	6,981

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	東海東京フィナンシャル ・ホールディングス円貨社債	300	300
		小計	300	300
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJホールディングス クレジットリンク債	300	300
		三菱UFJホールディングス クレジットリンク債	300	300
		三菱UFJホールディングス クレジットリンク債	500	500
		小計	1,100	1,100
計			1,400	1,400

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託の受益証券） ニッセイ国内債券アルファ	496, 919, 102	494
		野村日本債券インデックス	284, 627, 577	320
		東京海上・日本債券オープン	300, 228, 669	320
		ゴールドマン・サックス世界債券A	207, 360, 640	275
		日興レジェンド・イーグル	183, 122, 403	213
		シュローダー日本ファンド	19, 357, 755	30
		U B S 海外株式ファンドA	19, 096, 416	28
		小計	1, 510, 712, 562	1, 684
計			1, 510, 712, 562	1, 684

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,663	43	32	2,675	2,011	44	664
構築物	1,737	44	—	1,781	1,535	28	246
機械及び装置	4,004	155	1	4,159	3,466	145	692
車両運搬具	98	—	—	98	93	2	5
工具、器具及び備品	402	47	0	449	349	20	100
賃貸不動産	4,847	1,761	—	6,609	2,914	101	3,695
土地	1,073	38	36	1,076	—	—	1,076
リース資産	22	—	—	22	16	4	5
建設仮勘定	5	285	287	3	—	—	3
有形固定資産計	14,857	2,377	358	16,876	10,386	347	6,489
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	101	2	28	75	36	14	39
リース資産	16	—	—	16	11	3	4
その他	8	—	—	8	4	0	4
無形固定資産計	126	2	28	100	52	18	48
長期前払費用	30	5	0	35	9	5	25

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

賃貸不動産 賃貸用オフィスビル購入（名古屋市） 1,761百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	126	102	126	—	102
役員賞与引当金	50	20	50	—	20
完成工事補償引当金 (注) 1	10	13	0	9	13
工事損失引当金 (注) 2	168	313	93	22	365
役員退職慰労引当金	115	25	11	—	130
環境対策引当金	12	—	—	—	12

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額 (その他)」は、未使用残高の戻入額であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.takigami.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書				
(1) 及びその添付書類、 確認書	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月30日
	(第79期)	至	平成28年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月30日
	(第79期)	至	平成28年3月31日	東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第80期	自	平成28年4月1日	平成28年8月12日
	第1四半期	至	平成28年6月30日	東海財務局長に提出
	第80期	自	平成28年7月1日	平成28年11月14日
	第2四半期	至	平成28年9月30日	東海財務局長に提出
	第80期	自	平成28年10月1日	平成29年2月14日
	第3四半期	至	平成28年12月31日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項			平成28年7月1日
	第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年 6 月29日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 井 広 伸 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 堤 紀 彦 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、国土交通省中部地方整備局管内の贈賄等不正事案に係り会社社員3名の刑が確定したことを受けて、平成29年5月11日に国土交通省より建設業法に基づく営業停止処分を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、瀧上工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成29年 6 月29日

瀧 上 工 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

五 十 鈴 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 井 広 伸 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堤 紀 彦 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、国土交通省中部地方整備局管内の贈賄等不正事案に係り会社社員3名の刑が確定したことを受けて、平成29年5月11日に国土交通省より建設業法に基づく営業停止処分を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。